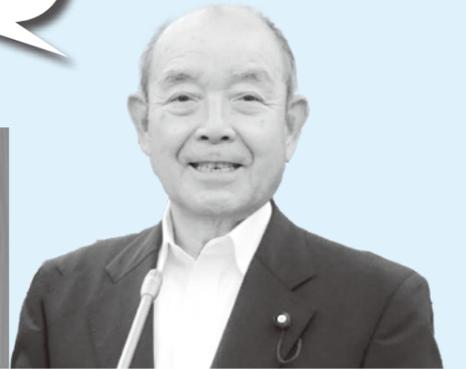


企業版ふるさと納税 制度の活用を



新井賢次



町長

実施に向け、
準備をしている

質問 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、自治体が企業と連携・協力してプロジェクトを進めるための有力なツールとして平成28年に始まっている。令和2年度の税制改正により税額控除割合の引き上げ、認定手続きの簡素化等、地方創生のさらなる強化・充実に向けて大幅な見直しを実施している。県内では20を超える自治体が既に取り組み、着実に成果を上げている。税額控除特別措置の適用期限は令和6年度である。早急に取り組みべきだと思うがどうか。

答弁 町長 国が認定した自治体の地域再生計画に基づき地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大実効税率で約9割の税額が控除される仕組みである。現在、プロジェクト化できそうな事業を模索している。なるべく早い段階で地域再生計画の認定を受け、企業

からの寄附を募っていききたい。

質問 成否のポイントは、対象事業として何を掲げるかではないか。

答弁 町長 現在、準備をしており、挑戦したいのある企画になると思われる。自身、期待している。

サイクリング、ポタリングの町として発信を

質問 玉村町魅力発信機構が発足して1年になる。機構の認知度を高める方策が必要だ。利根川・烏川沿いのサイクリングロードに囲まれ、町全域に平坦な田園風景が広がり、赤城、榛名、妙義の山並みを一望できる自然環境はまさに玉村町ならではの魅力ある地域資源である。サイクリング、ポタリングの最適地ではないか。自転車でわくわくする町として発信すべきだと思

うがどうか。



みんな、自転車が大好き(滝川沿いをポタリング)

こんな質問もしています
・「ふるさと納税」制度導入以降の実績及び実質収益について

答弁 町長 ポタリングはゆつくり気楽なサイクリングであり、無理なく楽しむことができる。利根川・烏川にはサイクリングロードが整備され、自転車があれば気軽に利用でき、健康づくりにもなる。町の魅力の一つとして大いに活用するよう、町でPRしていきたい。

コロナ禍で苦しむ 町民への支援を



宇津木治宣



町長

必要な対策を講じて
支援していく

質問 コロナ禍で苦しむ町民への支援策は。

答弁 町長 町民生活への支援として、新生児1人当たり3万円の商工会商品券を交付する「出産子育て応援事業」や、低所得世帯の高校生以下の子供1人当たり2万円の商工会商品券を交付する「低所得世帯臨時子育て応援事業」等を実施する。

教育面では、就学援助費受給世帯の中学3年生の子供1人当たり、高校進学準備金として現金5万円を給付する「特別就学援助事業」等を実施する。

町内事業者の支援では、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策資金」や「緊急経済対策住宅等リフォーム支援事業」のほか、農業者への支援として、「麦次期作支援事業」等を実施する。

また、民間事業者の保育士等の賃上げによる処遇改善とともに、公立の保育関連施設で働く

会計年度任用職員の処遇改善も併せて実施する。

質問 さらなる支援策は。

答弁 町長 物価高騰などの影響を受けている町民や事業者の負担を軽減するため、プレミアム付商品券の発行に向けて調整を進めている。

今後も町民の暮らしと地域経済を守ることを第一に考え、必要な対策を講じていく。

公共交通に関する庁内 検討会議のあり方は

質問 民生文教常任委員会の所管事務調査において、公共交通の様々な課題が報告された。

それらの課題解決に向けて、庁内検討会議を設置するとの説明を受けたが、検討会議の在り方はどのようになっているか。

答弁 町長 現状の分析を行い、庁内検討会議で課題に対応するための方策を検討する。今年度中に基本方針を策



車を運転しなくても暮らせる町づくりを

定し、住民の移動手段を持続的に確保できるよう検討する。

道路拡幅の要望書への 対応は

質問 上陽分団詰所建設に伴い、上陽小南門付近の

道路拡幅の要望書が、上陽地区の全6区長から約1700名の住民の賛同署名を添えて提出された。その後の検討状況を問

う。

答弁 町長 本年度中の事業化に向けて、予算化の検討をしている。